

病院企業職員の定数を増員

～焼津市立総合病院の医療体制を強化～

総務文教常任委員会

焼津市職員の定数条例の一部を改正する条例の制定

Q 増員する95人の内訳は。

A 医師13人、看護師49人、診療技師部で26人、相談員で7人である。

Q 看護師の職員定数を増やす理由は。

A 令和4年度に想定している職員の必要人数に対応するため。なお、育休取得者等があった場合の対応も含めて考えている。

焼津市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定

Q 今回の改正の具体的内容は。

A 育児休業を取得する職員に対し、育児制度、承認の請求先、手当金、休業中の社会保険の取扱いなどを案内することとなるが、実際は既に取り組んでおり、これを条例化するものである。

市民福祉常任委員会

焼津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

Q 今回の、看護師1人に限り保育士とみなすことができる対象に、准看護師も加えるという改正経緯は。

A 平成27年3月31日に国から准看護師の配置に関する特例の通知があったが、規制を緩和することになるため状況を見極めていた。コロナ禍において看護師を雇用することは困難であり、園児の体調変化やケガなどへの対応を考えた時、医療知識がある方を雇うことは、保育の質を守り園児の安全を守る意味でも重要と考え、改正に至った。



建設経済常任委員会

令和4年度焼津市温泉事業特別会計予算案

Q 新源泉になり湯量が増えたが、繰入金や、本事業の特別会計に影響はないか。

A 今後、給湯先を増やすことで使用料収入も増えるため、繰入金増加については現時点で想定していない。

Q 温泉事業者の新規開拓によるパイプラインの延伸はあるか。

A タンクローリーによる配湯を考えている。

焼津市市営住宅等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

Q 連帯保証人が2人から1人になるとのことだが、これまで連帯保証人が確保できないことに関する相談はあったか。

A 連帯保証人が確保できずに入居できなかった事例はなかった。

11億8473万円の補正予算案を可決！

～新型コロナに関する国の補正予算等に対応～

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費（コロナ克服経済対策）

Q 民間の保育所等を対象としているとのことだが、公立保育所等は。

A 国の補助基準では公立施設も対象となるが、民間との賃金差や他業種とのバランス等を総合的に判断し、今回は対象としていない。

Q 処遇改善の主な内容は。

A 保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入を3%、金額にして月9千円程度を引き上げる事業となる。

放課後児童クラブ運営事業費（コロナ克服経済対策）

Q 放課後児童クラブ支援員への処遇改善と聞いているが、内容は。

A 支援員に対し、2月から賃金改善を行うものである。なお、実施については各クラブの判断となる。

Q 処遇改善を行うクラブ数と人数は。

A 全26クラブ中20クラブが実施し、補助員等、96名を対象としている。

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（新型コロナ緊急対策）

Q 対象件数を30件分とした根拠は。

A 算定については、基準日の9月から給付を開始した12月までの間で、離婚または離婚調停によって児童手当の受給者の切り替え、変更をされた方を基に試算した。

感染症対策事業費（コロナ克服経済対策）

Q 食料支援の想定件数は。

A 県の食糧支援が届くまでの間の支援や、県から届いたレトルト食品等が調理できない等の方を対象とした支援として、1日3食2千円を540人分計上している。

Q 2千円の内訳は。

A 朝食はパンのセット275円、昼食と夕食は普通食で各734円、体調が悪い方等は各960円となり、配送料等も含めて約2千円となっている。

新型コロナウィルスワクチン接種費（新型コロナ緊急対策）

Q 接種費の内訳は。

A 3回目接種の前倒しが3750万9千円。医療機関が時間外に接種をした場合の加算1501万4千円と、休日加算2955万4千円。接種券の発送費1618万1千円。コールセンターが790万5千円で、接種会場のスタッフや会場準備費用が2690万円8千円で、合計1億3307万1千円となる。



LINEクーポン事業費（コロナ克服経済対策）

Q 事業の対象事業所数と利用数の見込みは。

A 市内飲食店100店舗が参加し、13万件程度の利用を見込む。

大井川にデマンドタクシーを導入

路線バスも大井川庁舎まで延伸し、利便性の向上へ

新庁舎建設事業費

Q 事業費の総見込み額は現時点でいくらか。

A 令和3年度の執行見込み額、令和4年度予算を含め、建設に関する総事業費が約98億5千万円。用地買収に4億円、備品や引越し関連費用が約3億2千万円程度である。工事費の追加予算については、現時点で予定はないが、旧庁舎地下の取り壊しをしている最中であり、突発的に必要なものが生じれば、予算を追加する可能性はある。

出会い・結婚サポート事業費

Q 結婚新生活支援補助金の対象世帯となる条件と、補助額は。

A 対象期間中に婚姻届けを提出し受理された、夫婦とも39歳以下の世帯で、前年度の夫婦の合計所得額が400万円未満であることが主な対象条件となっている。

夫婦とも29歳以下の場合には60万円、39歳以下の場合には30万円を補助額の上限とし交付する。

コミュニケーション支援事業費（コロナ克服経済対策）

Q 聴覚障害がある方とのコミュニケーションを補助するシステムを導入することのだが、設置場所は。

A 地域福祉課と、大井川市民サービスセンターにそれぞれ1台ずつを計画している。

Q 持ち運び式の対話支援機の導入予定はあるか。

A 行政のほか、包括支援センター等にも需要があると思うので、必要に応じて各課と調整しながら検討していきたい。

地球温暖化防止活動啓発事業費

Q 市内小学校で行う環境教育事業の内容を伺う。

A 断熱性能の低い小学校の教室をモデルに、室内の断熱工事を施工し、室内環境の改善を図る実証実験である。断熱工事をした教室と、そうでない教室の室内環境や空調負荷のデータを比較する。

担い手育成総合対策事業費

Q 事業費の主な増額理由について。

A 焼津農業支援センターの業務量が増えているとあり、相談件数については今後もさらに増加していくことが見込まれるため、交付金を増額し、体制強化の支援を行う。

デマンドタクシー運営事業費

Q デマンドタクシーは、廃止される大井川西部循環バス地区内の全域に対応できるのか。

A 同線地区内の停留所を、そのままデマンドタクシーの停留所としているほか、地域の要望により新しい停留所も設置し、地区内をきめ細やかに運行することができる。

